

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	1,099,704	<b>流 動 負 債</b>	279,769
現金及び預金	7,743	リース債務	240
工事未収入金	461,844	工事未払金	159,703
貯蔵品	2,608	未払費用	5,053
未成工事支出金	11,846	未払金	58,664
売掛金	3,700	未払法人税等	6,166
未収収益	330	未払消費税等	22,989
短期貸付金	592,732	預り金	3,681
前払費用	2,860	賞与引当金	23,270
前払金	5,149		
繰延税金資産	10,761	<b>固 定 負 債</b>	39,792
その他	126	リース債務	600
<b>固 定 資 産</b>	72,163	退職給付引当金	19,226
<b>有 形 固 定 資 産</b>	23,155	役員退職慰労引当金	19,965
建物	1,881		
建物附属設備	1,805	<b>負 債 合 計</b>	319,562
車輜運搬具	11,806	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	5,367	<b>株 主 資 本</b>	852,305
土地	435	資本金	19,000
リース資産	800	資本剰余金	1,234
建設仮勘定	1,058	資本準備金	1,234
<b>無 形 固 定 資 産</b>	1,571	利益剰余金	832,070
電話加入権	495	利益準備金	4,750
ソフトウェア	1,076	その他利益剰余金	827,320
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	47,435	別途積立金	443,012
長期前払保険料	25,632	繰越利益剰余金	384,308
差入敷金	5,708		
繰延税金資産	15,190	<b>純 資 産 合 計</b>	852,305
その他	904	<b>資 産 合 計</b>	1,171,867
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	1,171,867

# 個 別 注 記 表

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定率法(建物は定額法)、なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,149千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 465,556千円

短期金銭債務 41,702千円

### Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、一括償却資産超過額、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.7%から、35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,260千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,260千円増加しております。

### Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	22,429円09銭
2. 1株当たり当期純利益	2,812円90銭

### Ⅴ 当期純損益金額

当期純利益	106,890千円
-------	-----------

### Ⅵ その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については、単位未満を四捨五入しております。